

議案第 41 号

平成 28 年度 安芸高田市浄化槽整備事業特別会計予算

平成 28 年度安芸高田市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 353,586 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 19 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		22,001
	1 分担金	22,001
2 使用料及び手数料		111,632
	1 使用料	111,632
3 国庫支出金		35,333
	1 国庫補助金	35,333
4 県支出金		2,444
	1 県補助金	2,444
5 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
6 繰入金		152,160
	1 他会計繰入金	152,160
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2
	1 雑入	2
9 市債		30,000
	1 市債	30,000
歳 入	合 計	353,586

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		13,560
	1 総務管理費	13,560
2 施設費		318,645
	1 施設管理費	212,645
	2 施設建設費	106,000
3 公債費		20,380
	1 公債費	20,380
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	353,586

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	30,000	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	30,000	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	22,001
2 使用料及び手数料	111,632
3 国庫支出金	35,333
4 県支出金	2,444
5 財産収入	13
6 繰入金	152,160
7 繰越金	1
8 諸収入	2
9 市債	30,000
歳 入 合 計	353,586

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
28,601	△6,600
110,873	759
55,500	△20,167
2,444	0
13	0
129,868	22,292
1	0
336	△334
22,200	7,800
349,836	3,750

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	13,560	15,036	△1,476
2 施設費	318,645	313,600	5,045
3 公債費	20,380	20,199	181
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	353,586	349,836	3,750

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	13	13,547
35,333	0	30,000	111,632	141,680
0	2,444	0	0	17,936
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
35,333	2,444	30,000	111,645	174,164

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	22,001	28,601	△ 6,600
	1	分担金	22,001	28,601	△ 6,600
		1 分担金	22,001	28,601	△ 6,600

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	111,632	110,873	759
	1	使用料	111,632	110,873	759
		1 使用料	111,632	110,873	759

(款) 3 国庫支出金

	3	国庫支出金	35,333	55,500	△ 20,167
	1	国庫補助金	35,333	55,500	△ 20,167
		1 浄化槽整備事業国庫補助金	35,333	55,500	△ 20,167

(款) 4 県支出金

	4	県支出金	2,444	2,444	0
	1	県補助金	2,444	2,444	0
		1 浄化槽整備事業県補助金	2,444	2,444	0

(款) 5 財産収入

	5	財産収入	13	13	0
	1	財産運用収入	13	13	0
		1 利子及び配当金	13	13	0

(款) 6 繰入金

	6	繰入金	152,160	129,868	22,292
	1	他会計繰入金	152,160	129,868	22,292
		1 一般会計繰入金	152,160	129,868	22,292

(款) 7 繰越金

	7	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 8 諸収入

	8	諸収入	2	336	△ 334
	1	雑入	2	336	△ 334

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 加入者分担金	22,001	現年度分 過年度分	22,000 1

1 浄化槽使用料	111,632	浄化槽使用料 現年分 浄化槽使用料 過年度分	110,904 728

1 浄化槽整備事業国庫補助金	35,333	浄化槽整備事業国庫補助金	

2 浄化槽整備事業債償還費補助金	2,444	浄化槽整備事業債償還費補助金	

1 利子及び配当金	13	基金利子	

1 一般会計繰入金	152,160	一般会計繰入金	

1 繰越金	1	繰越金	

--	--	--	--

(款) 8 諸収入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
		1 雑入	2	336	△ 334

(款) 9 市債

9 市債			30,000	22,200	7,800
	1 市債		30,000	22,200	7,800
		1 浄化槽整備事業債	30,000	22,200	7,800

(単位 : 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入		2 消費税還付金	1
		その他雑入	1

1 浄化槽整備事業債	30,000	浄化槽整備事業債	

3. 歳出
(款) 1 総務費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1	総務費		13,560	15,036	△1,476	0	0	13	13,547
	1	総務管理費	13,560	15,036	△1,476	0	0	13	13,547
		1 一般管理費	13,560	15,036	△1,476	0	0	13	13,547

(款) 2 施設費

2	施設費		318,645	313,600	5,045	35,333	30,000	111,632	141,680
	1	施設管理費	212,645	202,600	10,045	0	0	111,632	101,013
		1 施設管理費	212,645	202,600	10,045	0	0	111,632	101,013
	2	施設建設費	106,000	111,000	△5,000	35,333	30,000	0	40,667
		1 施設建設費	106,000	111,000	△5,000	35,333	30,000	0	40,667

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,990	一般職員人件費	7,721
3 職員手当等	2,508	02 給料 1人分	3,990
4 共済費	1,223	03 職員手当等	2,508
9 旅費	11	04 共済費	1,223
12 役務費	54	一般管理費	5,839
14 使用料及び 賃借料	442	09 旅費	11
19 負担金補助 及び交付金	5,109	12 役務費	54
23 償還金利子 及び割引料	10	手数料	54
25 積立金	13	14 使用料及び賃借料	442
27 公課費	200	電算ソフト使用料	442
		19 負担金補助及び交付金	5,109
		○補助費(負担金)	108
		県合併浄化槽推進協議会会費	108
		○補助費(単独補助)	5,001
		改造資金利子補給	1
		下水道加入促進補助金	5,000
		23 償還金利子及び割引料	10
		過誤納金還付金	10
		25 積立金	13
		27 公課費	200
		消費税	200

11 需用費	16,174	浄化槽施設管理費	212,645
12 役務費	21,743	管理運営費	2,994
13 委託料	174,728	11 需用費	44
		消耗品費	33
		印刷製本費	11
		13 委託料	2,950
		○一般業務に関する委託料	2,950
		電話・窓口対応業務委託料	2,950
		施設管理費	209,651
		11 需用費	16,130
		光熱水費	72
		修繕料	16,058
		12 役務費	21,743
		手数料	21,743
		13 委託料	171,778
		○一般業務に関する委託料	171,778
		浄化槽管理委託料	171,778
9 旅費	11	浄化槽施設建設費	106,000
11 需用費	737	施設建設費	106,000
14 使用料及び 賃借料	252	09 旅費	11
15 工事請負費	105,000	11 需用費	737
		消耗品費	207

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 公債費

3 公債費	20,380	20,199	181	2,444	0	0	17,936
1 公債費	20,380	20,199	181	2,444	0	0	17,936
1 元金	13,995	13,498	497	2,444	0	0	11,551
2 利子	6,385	6,701	△316	0	0	0	6,385

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		印刷製本費	500
		追録・図書費	30
		14 使用料及び賃借料	252
		自動車借上料	252
		15 工事請負費	105,000
		国庫補助	105,000
		国庫補助	105,000

23 償還金利子 及び割引料	13,995	元金	13,995
		23 償還金利子及び割引料	13,995
		市債償還元金	13,995
23 償還金利子 及び割引料	6,385	利子	6,385
		23 償還金利子及び割引料	6,385
		市債償還利子	6,215
		一時借入金利子	170

28 繰 出 金	1	繰出金	1
		28 繰 出 金	1

29 予 備 費	1,000	予備費	1,000
		29 予 備 費	1,000

給 与 費 明 細 書

1.一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,990	2,508	6,498	1,223	7,721	
前年度	1		4,150	2,433	6,583	1,233	7,816	
比 較			△ 160	75	△ 85	△ 10	△ 95	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	156	90				24	228	20
	前年度	156	55				24	228	20
	比 較		35						
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				1,650	340		2,508	
	前年度				1,610	340		2,433	
	比 較				40			75	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△160	給与改定による増減分	△67		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△93		
職員手当	75	制度改正に伴う増減分	13		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	62		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	330,300
	平均給与月額	373,067
	平均年齢	39歳0ヶ月
平成27年4月1日現在	平均給料月額	343,700
	平均給与月額	383,567
	平均年齢	40歳2ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	166,100	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年4月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	1.975 (1.975)	2.125 (2.225)	4.10 (4.20)	同 上	
国の制度	2.025	2.175	4.20		

※()内は、平成 27 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	4%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.60	0.60
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 4 月 1 日 現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
浄化槽整備事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 平成27年度	償還残額の1%	平成28年度 ～ 完済年度	償還残額の1%					償還残額の1%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	375,300	383,803	30,000	13,995	399,808

